



パキスタン情勢：下院総選挙での野党躍進による今後の展開 ～野党勢力圧勝も野党連合の結成は依然困難あり、穏健派どうしの連立も～

発表日：2008年2月20日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

（要旨）

- 2月18日、パキスタン下院（定数342）総選挙が実施され、昨年12月に暗殺されたブット元首相が率いたパキスタン人民党（PPP）や、シャリフ元首相率いるパキスタン・イスラム同盟・ナワズ派（PML-N）が大躍進した。一方で、ムシャラフ大統領の支持基盤であるパキスタン・イスラム同盟・カイデアザム派（PML-Q）は、改選前の半数近くから大きく議席数を減らし、総裁のフサイン元首相等の閣僚経験者が落選するに至り、今後のムシャラフ大統領による政権運営は厳しさを増した。
- 今回の総選挙を巡っては、昨年実施された大統領選挙を前に、ムシャラフ大統領が「反テロ対策」として非常事態宣下を発令する等、強権的施策を行ったことへの市民の意思表示との意見がある一方、足元のインフレ圧力の高まりや生活環境の悪化が野党側への支持をもたらしたとの意見もあり、今後の情勢に注意が必要である。ただし、PPPがブット元首相暗殺の「弔い合戦」と位置づけたことで、多くの同情票が野党側に流れたのは事実であり、絶対的多数政党が存在しない中、今後の連立協議が注目される。
- なお、第1党となったPPPと第2党となるPML-Nは政策が大きく異なるほか、90年代半ばにブット元首相とシャリフ元首相の間で政権獲得を巡り大きく対立した経緯がある。PPPのザルダリ共同総裁は選挙結果を受け、「全党と協力する用意がある」とのコメントを発したが、両党間で順調な連立協議が実施されるかは依然不透明である。一方で、与党PML-Qは政策面ではPPPに近く、穏健派どうしによる連立の可能性は残されている。

- 2月18日に実施されたパキスタン下院総選挙は、開票が終了し、最終的な議席数は未確定であるものの、昨年12月に暗殺されたブット元首相が率いたパキスタン人民党（PPP）が87議席、シャリフ元首相率いるパキスタン・イスラム同盟・ナワズ派（PML-N）が66議席を獲得する等、大躍進した。一方で、ムシャラフ大統領の支持基盤であるパキスタン・イスラム同盟・カイデアザム派（PML-Q）は、改選前には半数近くの議席数を有したものの、38議席に留まり惨敗が確定的となった（各議席数は現地時間19日午後8時時点、現地Geo TV集計）。野党の議席獲得数は、下院定数342の3分の2に迫る規模となり、野党が3分の2を獲得した上で結集した場合、議会は大統領の弾劾権や憲法改正による大統領権限の縮小といった形で大統領との対決姿勢を示すことも可能となり、今後のパキスタン情勢が混沌とする可能性が高まっている。以下では、今後のパキスタン情勢の展望についてまとめることとした。

《今回の総選挙の背景》

- 今回の総選挙については、昨年10月に実施された大統領選挙を巡るムシャラフ大統領の強権的施策が影響したとの見方がある。ムシャラフ大統領は、陸軍参謀長であった1999年にクーデターにより政権を奪取し、大統領に就任した。その後は、大統領選挙の実施により民主的選挙に基づく大統領となったものの、陸軍参謀長職を兼務し続けたことで、大統領職に関する憲法規定への抵触が懸念されていた。こうしたことから、昨年10月の大統領選直前に最高裁判所から大統領選出馬資格停止の判断が示

される懸念が高まったことから、ムシャラフ大統領は「反テロ対策」として突如非常事態宣言を発令。最高裁長官を罷免する等の強政策に打って出た。

- こうした動きから、首相在任中の汚職容疑で海外亡命中であったブット元首相は、元来からムシャラフ政権の正当性に対する疑念を呈していたことから、総選挙を通じた政権奪還を目指し帰国を決断。選挙戦に向けた遊説を行っていた昨年 12 月、首都近郊のラワルピンディで暗殺されることとなった。ブット元首相暗殺後、彼女の率いた PPP は、夫ザルダリ氏と長男が共同総裁として引継がれ、選挙戦を「弔い合戦」と位置づけることで、国内の同情票を集めた。
- もうひとつの有力野党である PML-N 党首のシャリフ元首相も、首相在任中にムシャラフ大統領によるクーデターで解任され、海外亡命中の身であったが、ブット元首相同様、総選挙を通じた政権奪還を目指して帰国を決断。一度は、サウジアラビアに強制送還されたものの、その後は再度帰国して野党連合を軸とした反ムシャラフ運動を展開した。

《足元のパキスタン経済の状況》

- 足元のパキスタン経済は、2007 年の実質 GDP 成長率は前年比+6.4%と前年（同+6.9%）から減速した（図 1）。同国はここ数年、国内消費や固定資本投資といった内需主導による経済成長を達成している。しかし、2007 年初めこそ、国営企業の民営化案件関連で直接投資を中心とした海外からの資金流入が活発に行われたものの、年後半に向けて目立った案件がなかったことに加え、国内の治安の悪化に伴い、ポートフォリオ投資を中心として先細り傾向となる等、足元の投資環境は弱含みの状態が続いている（図 2）。
- 国際収支面では、過去数年の堅調な内需に支えられる形で輸入の伸びが輸出の伸びを上回る状態が続いており、貿易収支は慢性的に赤字状態が続いている（図 3）。貿易収支の赤字が大幅に拡大している一方、米国や中東諸国からの労働者による送金は大規模で推移しており（図 4）、経常収支赤字の拡大幅を鈍化させている。加えて、海外からの投資資金の流入により、総合収支は黒字基調を続ける等、同国の外貨準備高は、2007 年末時点で 155 億ドルまで積み上がる状態となっている（図 5）。

図 1 実質 GDP の推移（前年比）

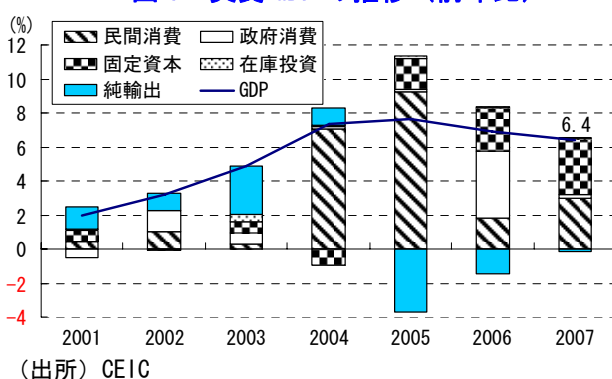


図 2 投資流入額の推移

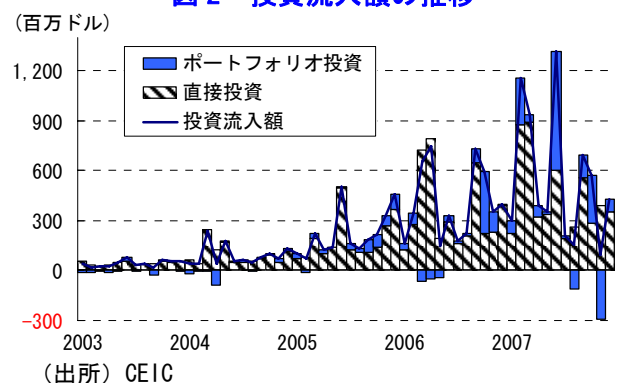


図3 輸出入の推移（前年比）

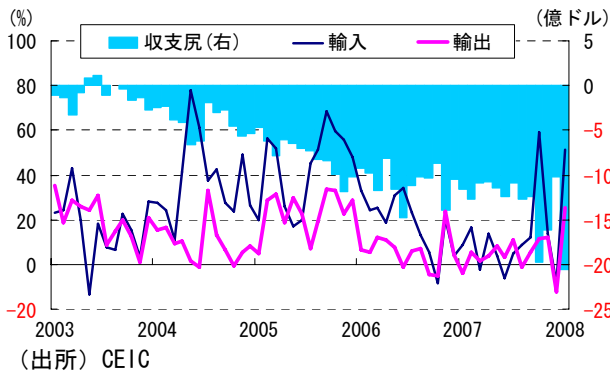


図4 海外労働者送金の推移

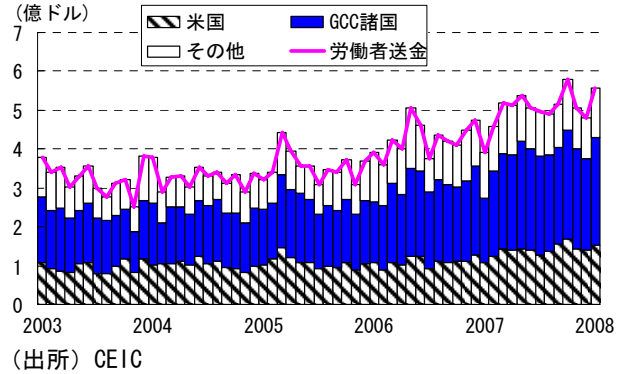
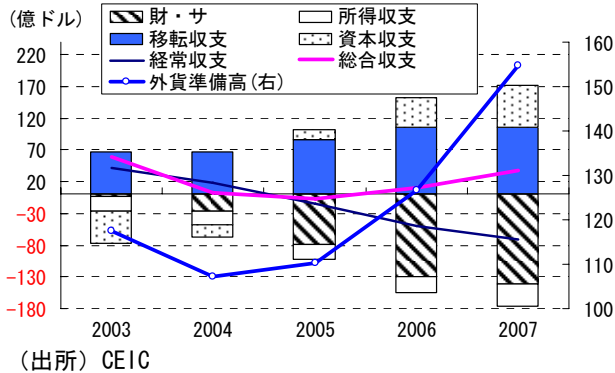


図5 国際収支の推移



- 海外からの資本流入により国内には過剰流動性が生じており、国内のマネー市場ではマネー供給及び国内信用が依然として高い伸びを示している（図6）。金融当局は2007年に入ってから以降、景気後退懸念を理由として政策金利の引き下げを実施したものの、その後、インフレ懸念が強まると一転して金利引き上げに転ずる等、金融政策に一貫性が見られない（図7）。さらに、外貨準備が積み上がっているにも拘らず、同国の治安悪化に伴う政情不安の影響から、通貨ルピーの対米ドルレートは足元で減価傾向が強まっている（図8）。こうしたことは、世界的な食料品及び原油価格が上昇する中、輸入物価の押し上げ効果を生み、国内のインフレ圧力をさらに高めることとなっている。2008年1月の消費者物価上昇率は対前年比+11.9%と、約3年ぶりの2桁台に突入する事態となった（図9）。
- 足元の経済状況は弱含みな中、インフレ圧力は強まっているものの、パキスタン財政は、歳入基盤が脆弱な上、ここ数年は歳入の伸びを歳出の伸びが上回る状態が続いており、財政支出による経済の下支えを行う余力が乏しいことから（図10）、国民生活は悪化傾向が強まっている。こうしたことは、国民の間に現政権に替わる新たな指導者を求める動きに繋がった要因になったと考えられる。

図6 M2と国内信用の伸び率の推移（前年比）

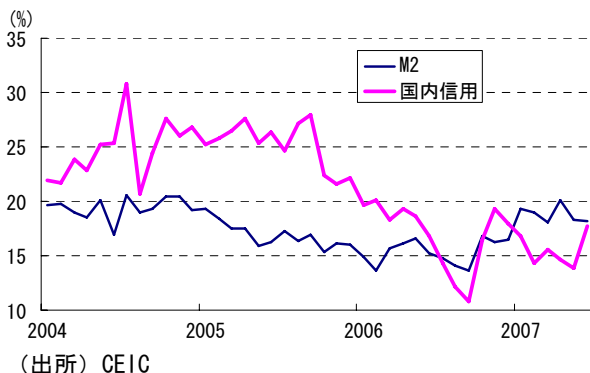


図7 金融政策の推移

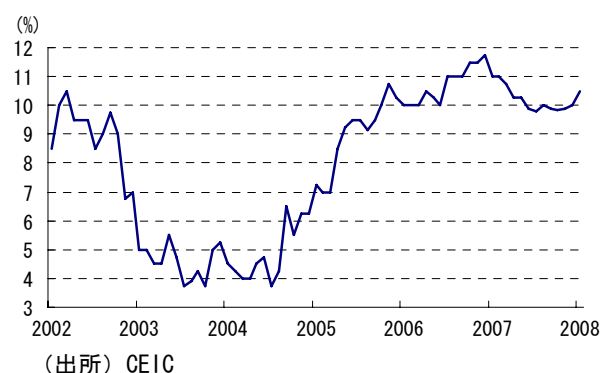


図8 為替相場の推移

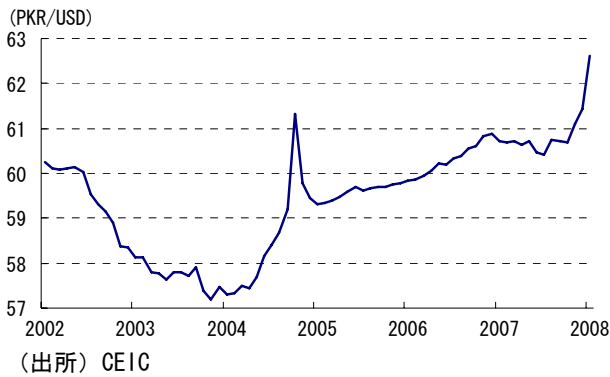


図9 消費者物価指数の推移（前年比）

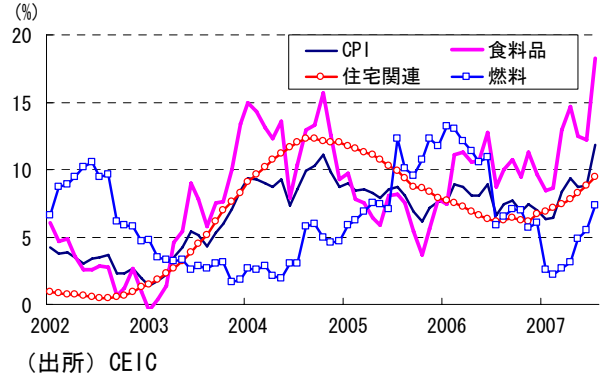
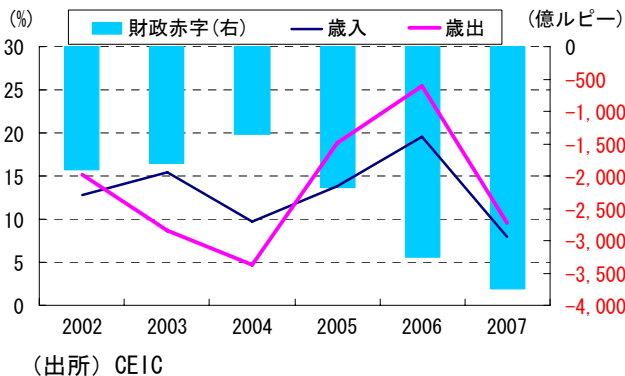


図10 財政の推移（前年比）



《今後の政局を巡る動きとその可能性》

- 今回の選挙の結果を経ても、単独で過半数を保持する政党が存在しないことから、今後は第1党となった PPP を中心に与野党を交えた連立工作に向けた協議が行われると考えられる。ただし、PPP と第2党の PML-N は、1990 年代半ばに政権獲得を巡り、ブット元首相とシャリフ元首相が激しく対立した因縁があり、両党の連立が実現するには極めてハードルが高いとの観測がある。また、現在は PPP の共同総裁を務めるザルダリ氏についても、依然として汚職疑惑が付きまとう「曰く付き」の人物とされており、PPP 内部に批判がくすぶっているとの噂も絶えず、一転して与党 PML-Q との連立に傾く可能性も残されている。
- また、シャリフ元首相率いる PML-N は、対外的には強硬的として知られ、特に、1998 年にはインドによる核実験に対抗して核実験を強行したことで、米国との関係が大きく悪化する原因となった。こうした政策は、穏健派とされる PPP とは一線を画するものであり、PPP と PML-N との政策協議を阻む大きな要素として考えることが出来る。一方で、与党 PML-Q は、対外的に温和路線を敷いており、長年に亘り緊張関係にあったインドとの関係健全化に向けて動き出しているほか、中国との関係強化にも動く等、PPP の掲げる政策に近い部分が多い。したがって、PML-Q との連立政権が成立した場合、政治の安定化のみならず、対外的な温和路線が持続することで、海外からの投資流入による経済の下支えを期待することが出来る。
- こうしたことから、今後の政策運営については、ムシャラフ大統領によるこのところの専横姿勢は弱体化を余儀なくされるものの、議会における政党間の連立協議については未だ不明な部分が多く、現状ではどのような形にもなり得る可能性が残されている。

《まとめ》

- パキスタンは、ムシャラフ政権の下で米国の「対テロ戦争」の前線として大きな役割を果たしてきた。しかし、パキスタン国内には米国に対する批判もくすぶる中、米国がムシャラフ政権のイスラム原理主義勢力に対する対応の弱さを度々批判したことで、ムシャラフ大統領が昨年来の強攻策に走ったと考えられる。今回の総選挙を前に、米国はムシャラフ氏とブット元首相との穏健派による連立政権に向けた動きを後押ししていたとされるものの、ブット元首相の暗殺により話は頓挫し、結果として野党が大勝利を治めたことで、今後の米国による支援の方向性にも大きな変化が生まれる可能性が高い。
- また、隣国インドとの間では、鉄道や航空路といった輸送を通じた緊密化に向けた話し合いが進みつつある中、今後の連立協議の中で対外強硬路線に舵を切ることになる場合、地域の安定が損なわれることで、これまで高い成長率を維持してきた南アジア地域の成長モメンタムが減速する可能性がある。特に、足元では米国経済の減速が決定的とされる中、同地域の成長が世界経済を下支えすると考えられており、今後の展開如何では、世界的な景気後退をさらに深刻にさせる事態も懸念される。

以 上